

一者応札・応募事業フォローアップ票(令和3年度分)

法人名	独立行政法人国際交流基金	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	令和3年度中国「ふれあいの場」送付用文化用品購送業務委託契約	
契約締結日	令和3年10月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	日新商事株式会社 横浜支店	
入札経緯及び結果	令和3年8月19日 入札公告	
	令和3年9月1日 入札説明会実施	
	令和3年9月13日 仕様書に係る質問受付締切	
	令和3年9月21日 入札書提出〆切	
	令和3年9月22日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	業務内容が単純なものであるため、見直しの余地は限定的。
②業務等準備期間の十分な確保	○	令和3年度入札では、物品の仕様や価格等詳細情報の調査を4月中に開始し、前広に行った。入札説明会出席は入札参加の必須条件とはせず、広く参加を募った。
③公告期間の見直し	×	令和3年度分入札では、令和2年度分入札よりも1日期間を広げ、公示日より34日間とし、十分な周知期間を確保している。
④公告周知方法の改善	○	令和3年度分はインターネット上で情報収集を進め候補となりそうな新規の業者を対象に積極的に広報を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	今のところ導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	説明会参加5社(内2社は関連会社)、説明会不参加で仕様書交付した1社(凸版印刷)があり、入札辞退した4社(日貿、パシフィック、佐川急便、凸版印刷)に対してアンケート調査を行った。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
対象業者について幅広く情報収集に努め、新規を含む8社に入札案内を実施。結果として一社応札にはなったが、落札者は当方が新規に声がけした先であり、公告周知方法の改善による効果があったものとする。辞退理由のアンケートでは令和2年度落札社より、「同社物流センターの繁忙状況により業務遂行は困難」と回答があった他、他社からは「仕様のうち一部調達が困難」という回答があった。本事業については、当面新規入札の予定は無いが、将来的に入札を行う場合には、生産数が少ない物品は在庫確認をより十分に行い改善を図りたい。		
契約監視委員会のコメント		
基金の取組みは妥当であるとする。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続き上記取組みを実施していく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
渡邊一弘委員、宮本和之委員、山本裕子委員、鴨志田文彦委員		

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和3年度分)

法人名	独立行政法人国際交流基金	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	令和3年度日本研究基盤整備プログラム支援対象機関及び北京日本学術研究センター図書資料館への寄贈図書調達	
契約締結日	令和3年10月11日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本出版貿易株式会社	
入札経緯及び結果	令和3年9月2日 入札公告	
	令和3年9月17日 仕様書に係る質問受付締切	
	令和3年9月29日 入札書等提出締切(郵送入札)	
	令和3年9月30日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	なし(今回入札においては仕様の変更は行わず公告期間の長期化による改善を図った。)
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回同様の期間を確保した。
③公告期間の見直し	○	公示日から入札書等提出日までの期間を21日から28日に変更した。
④公告周知方法の改善	○	応札可能性がある業者に対し、直接案内を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	今のところ導入の予定はない。
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書を請求したものの応札を辞退した2者に対してアンケート調査を行った。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>応札を辞退した者から提出されたアンケートによると、調達対象図書に調達が困難な洋書が含まれていること、業務内容に海外向け発送準備が含まれていることから、洋書手配や海外発送実績のない者にとっては履行困難な業務内容であることが応札に至らなかった要因である。それを踏まえ、以下の措置が可能か否かを検討する。</p> <p>1. 仕様を見直し、可能な範囲で業務を整理する。</p> <p>2. 案内・広報を行う対象業者を見直し、洋書手配実績のある業者に対し積極的に案内・広報を行う。</p>		
契約監視委員会のコメント		
基金の取組みは妥当であると考える。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続き上記取組みを実施していく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
渡邊一弘委員、宮本和之委員、山本裕子委員、鴨志田文彦委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和3年度分)

法人名	独立行政法人国際交流基金	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)	
契約の件名及び数量	「国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)のCBT方式による実施業務一式」契約	
契約締結日	令和3年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	プロメトリック株式会社	
入札経緯及び結果	令和3年6月7日 意見招請公告	
	令和3年7月15日 入札公告	
	令和3年7月29日 入札説明会	
	令和3年8月23日 仕様書に係る質問受付締切	
	令和3年9月7日 技術提案書一式提出締切	
	令和3年9月13日 技術提案書プレゼンテーション開催	
	令和3年9月28日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	特殊な業務であるため、新規参加者にも理解しやすいかどうかという観点からチェックを行いつつ、現行業務の内容を反映させた。また、契約期間については過去の委員会(令和2年度第1回)での指摘を踏まえ、単年度契約から複数年度契約とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	契約開始から実際のテスト配信開始までの準備期間として7カ月間を確保した。
③公告期間の見直し	○	前回(平成30年度)の入札時と同様、政府調達案件として、公示日から提出資料締切まで54日間、入札日まで75日間と十分な期間を確保した。
④公告周知方法の改善	○	前回(平成30年度)の入札時と同様、政府調達案件として、官報およびウェブサイトでの公示を行った。また、見込業者に対して個別に公告の連絡を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	今のところ導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札説明書を配付したものの入札不参加だった事業者には不参加の理由の聴き取りを実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告期間や入札準備期間を十分確保し、公告周知を十分に行ったが、主に海外向けのテスト配信という極めて専門性の高い業務であるため本件業務を実施できる事業者が非常に限られている現状がある。今後も、公告期間や公告周知において十分な対応を行いつつ、候補になりうる事業者について情報収集に努め、入札参加を促すこととする。		
契約監視委員会のコメント		
基金の取組みは妥当であると考える。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
引き続き上記取組みを実施していく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
渡邊一弘委員、宮本和之委員、山本裕子委員、鴨志田文彦委員		